

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	NTN株式会社					
代表者名	氏名	鵜飼 英一	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	大阪市西区京町堀1丁目3番17号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	25 はん用機械器具製造業				
主たる事業の概要	玉軸受・ころ軸受製造業(2594)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4,095	3,972	3,650	4,122	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	7,535	7,309	6,725	7,604	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	5		5	5	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2021	年度
--------	------	----

3 計画書(報告書)の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	NTN長野製作所ロビー内に閲覧用ファイルを設置させていただきます。 当製作所入口の守衛所で受付いただき入場するようにお願い致します。 閲覧時間は弊社工場稼働日の9:00～16:30とさせていただきます。 問合せ先 安全・環境管理課 環境担当(外線0265-79-8888、内線209)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

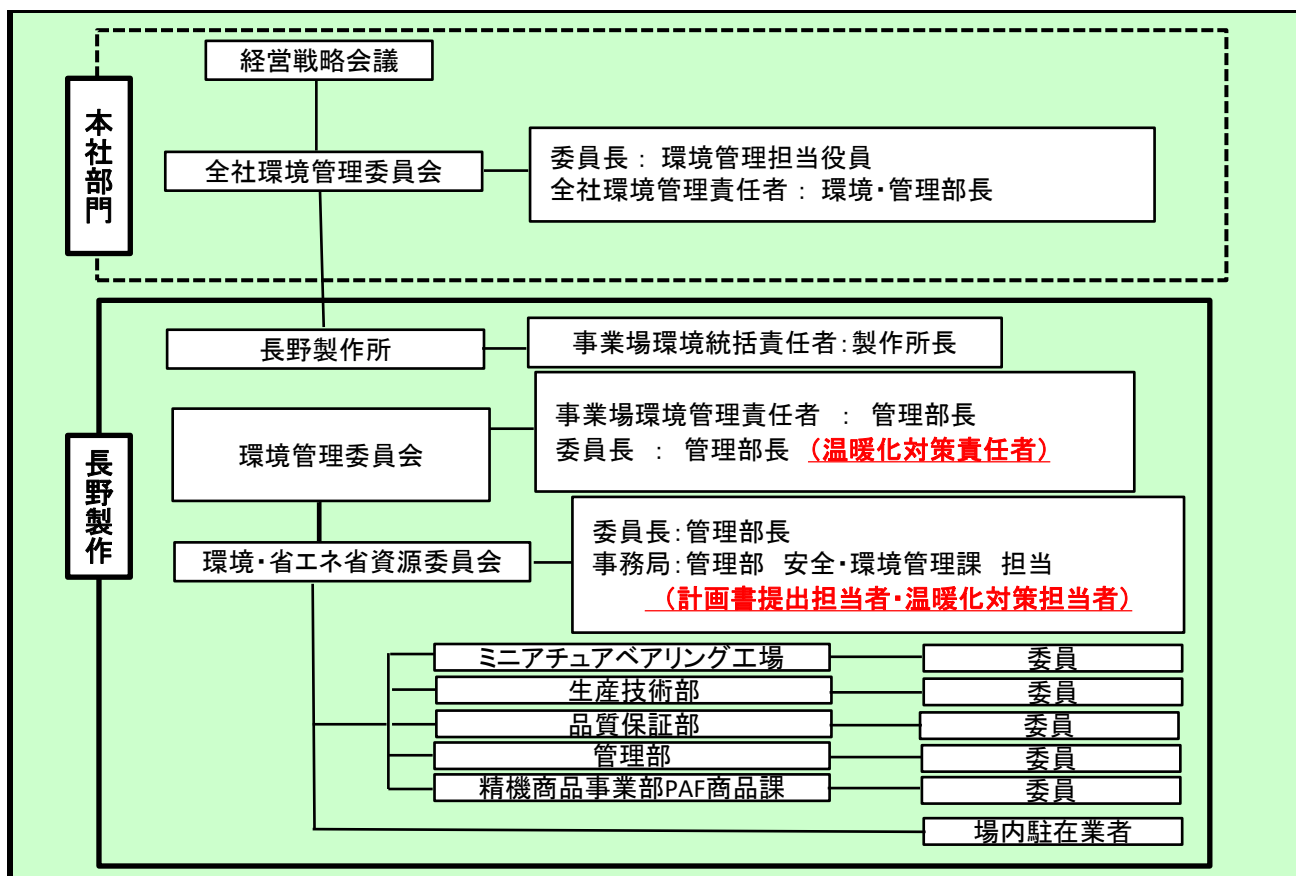
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

NTN環境基本方針

私達NTNグループは、地球環境との共生を最重要課題とし、事業活動において環境汚染の予防及び自然資本の保全を図るとともに、当社技術が社会の持続的発展に貢献できるよう不断の努力を行います。

- ・事業活動における環境負荷低減
NTNグループのあらゆる事業活動において、CO2や規制物質の排出などの有害な環境影響を最小化するとともに、サプライチェーンの上下流における環境負荷の把握及び低減に努めます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

1. 全社環境管理委員会 (年4回 4半期ごと)
2. 省エネ・省資源委員会 (毎月)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7,535	t-CO ₂	生産額	994.44	単位	千万円
2019年度	調整後排出量	7,535	t-CO ₂	基準原単位	7.58	t-CO ₂ /	千万円
目標年度	目標排出量	7,309	t-CO ₂	目標原単位	7.35	t-CO ₂ /	千万円
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	CO2原単位を年間1%削減することを目標として、3年間で3%削減を計画しました。 排出量については2020～2022年度については生産額が策定できておりませんので2019年度の実績と同等を想定して、3年間で3%削減を計画しました。						
第一年度	排出量	6,725	t-CO ₂	生産額	795.97	単位	千万円
	削減率	10.74	%	原単位	8.45	t-CO ₂ /	千万円
2020年度	調整後排出量	6,725	t-CO ₂	原単位削減率	-11.48	%	
	削減率	10.74	%				
排出量等の増減理由	世界的なコロナウイルス感染拡大の影響で、生産額が前年比-10.7%に減少したために、生産減少に伴い排出量も減少しましたが、原単位については生産減少影響で原単位の削減には至りませんでした。 省エネ対策として、エアールール対策、変圧器更新、空調更新等を対策した結果で合計157,000kWh/年の電力使用量を削減しており、CO2排出量を約72t削減できました。						
第二年度	排出量	7,604	t-CO ₂	生産額	968.42	単位	千万円
	削減率	-0.92	%	原単位	7.85	t-CO ₂ /	千万円
2021年度	調整後排出量	7,604	t-CO ₂	原単位削減率	-3.57	%	
	削減率	-0.92	%				
排出量等の増減理由	2020年度比で原単位は改善しましたが、2019年度比で悪化しています。 悪化理由は商種変動により生産高よりも生産個数の増加率が高く、ミニチュアと小形ボールの生産対応のため休日生産が必要になっていること、利益対策のためのミニチュア旋削内作加工の拡大を実施したことによります。 省エネ対策として、エアールール箇所の対策・エアコンプレッサ更新・工場照明LED化を実施して、電力△197,865kWh/年 CO2△90tできました。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産額		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360799	エアー洩れ対策	2020～2022	240	2020～2021	78
2	エネ起	380752	照明設備のLED化	2021～2022	150	2021	6.9
3	エネ起	330299	空調設備の更新	2020	20	2020	2.4
4	エネ起	350699	特別高圧受電設備の更新	2020	5	2020	12
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	7,535	1	6,725	1	7,604		
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0		
1,500k1未満	0	0	0	0	0	0		
合計	1	7,535	1	6,725	1	7,604		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	4	4	5	
合計	4	4	5	0
自動車総数	5	5	5	
次世代車導入割合	80	80	100	

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出張時の交通機関は、公共交通機関の利用を優先している。
自転車の利用促進	構内の移動は徒歩を基本とし、場合によっては社有自転車を利用している。自転車通勤者のための駐輪場を設置している。
来客者の交通対策	駐車時のアイドリングストップを励行している。
物流の合理化	製品物流を委託化して、国内事業場間を定期便化して合理化推進しています。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1999
	名称	一般財団法人 日本規格協会 ISO14001	
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2021
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	長野県生物多様性保全パートナーシップ協定		2019

1.5 自由記載欄

- ・長野県駒ヶ根市 森林の里親制度実施 (CO2吸収量54.2 t 長野県認証)
- ・天竜川環境ピクニックは計画はしたもののコロナの関係で実施できませんでした。
- ・看板のライトダウン実施継続